

7月4日

■「強く豊かな日本列島」は誰のため

高市首相が掲げる「強い日本」「豊かな経済」は、絵に描いた餅と言うよりも、そもそも労働者・庶民のためのものではない。それは、日本を米国や中国やロシアのような覇権国家に軍事力で伍する位置に押し上げ、そのことで世界からの富の収奪の分け前にあずかり、国内の経済力＝資本の支配力を強化しようというものだ。

労働者・庶民にとっては、「働いて働いて…」の労働強化、AI失業、仕事らしきものはあるが低賃金・劣悪労働、軍拡と増税、政治的権利の切り縮め、フェイク情報の蔓延というディストピアの押し付けだ。

このことは、高市政権が押し出した重点 17 項目、骨太方針、安保三文書の見直し、国旗損壊罪、皇室典範見直し、比例区の定数削減案等々を、曇りのない目で見れば明らかだ。

▼「強い日本」は誰を強くするのか

高市政権が掲げる「強い日本」は、国民一人ひとりの暮らしを豊かにすることを第一の目的としているとは言い難い。

政府が打ち出した重点 17 項目や骨太方針を見れば、その中心に据えられているのは、AI・半導体・宇宙・防衛産業などへの巨額投資、軍民一体の技術開発、経済安全保障、輸出産業の競争力強化である。これらは、日本企業の国際競争力や軍事力の強化を目指す政策として位置づけられているが、その利益が労働者や庶民にどのように還元されるのかは示すことができていない。

近年の日本では、大企業の利益や株価は過去最高水準を更新しても、実質賃金は長期間伸び悩み、非正規雇用の拡大や社会保障負担の増大が続いてきた。企業が豊かになれば国民全体も豊かになるという「トリクルダウン」は現実にはほとんど実現しなかったのである。

しかも現在の「強い経済」とは、単に工場で多くの製品を生産する経済ではない。AI、クラウド、半導体、データセンター、プラットフォーム、軍事システムなどを一体として支配する巨大企業が経済の中心に躍り出ている。

こうした企業は、自ら生産するというより、社会全体が生み出した知識やデータ、通信基盤、市民の日常的な活動そのものを囲い込み、継続的な利用料やライセンス料、データ収益として取り込む、勝者総取りの「レント資本」の性格を強めている。

政府の重点投資は、こうした新しい資本形態を育成する方向に集中している。

▼「豊かな経済」が意味するもの

政府がいう「豊かな経済」とは、GDP や企業収益、株価、輸出額などの拡大を主要な指標としている。

しかし、労働者や市民にとって本当に重要なのは、安心して働ける仕事があること、十分な賃金が保障されること、医療・介護・教育・子育てが充実していること、安心して老後を迎えられること、住まいと食料を確保できること、極端な猛暑や風水害や冷害や地震に怯えなくてよい社会だ。

ところが政府の政策を見ると、社会保障費の抑制、公共サービスの市場化、防衛費の大幅拡大、消費税の食品課税一時的引き下げへの切り縮めと一体での給付型税額控除の導入＝消費税増税の布石づくり、気候危機を悪化させる政策がめじろ押しだ。これは国家財政の重点を「再生産」から「軍事と産業競争力」へ移していく方向を示しているように見える。

▼AI 社会がもたらす新しい搾取

AI 革命は、人類にとって大きな可能性を持つ一方で、その恩恵が誰に帰属するのかが問われている。現在進められている政策では、AI によって生み出される生産性向上の成果は、巨大プラットフォーム企業や投資家へ集中せざるを得ない。

一方で現場では、ホワイトカラー業務の大量自動化、中間管理職や事務職の大量削減、アルゴリズムによる労働管理、ギグワーク化、成果主義の強化、ブルシットジョブの拡大などが進められている。

仕事は残っても、労働条件が悪化し、雇用が不安定化する危険性が迫っている。

▼軍事化が経済政策の中心になる危険

さらに見逃せないのは、軍需産業が国家成長戦略の重要な柱として位置づけられていることだ。軍事技術と AI、宇宙、量子技術、サイバー、防衛産業は相互に結び付けられ、そこに向けて国家による巨額の財政支出が続いている。これは単なる防衛政策ではなく、軍事ケインズ主義をはるかに超えて、国家が市場を形成して企業利益を支える「国家依存型資本主義」の性格を強める動きだ。

その財源は国債という架空資本・擬制資本の大量発行、つまりインフレの準備だけではない。将来的には増税や社会保障の抑制という形で国民負担へ転嫁される可能性が大だ。

▼政治改革も「強い国家」の方向へ

さらに政治制度の「見直し」も、目を覆わんばかりの超保守・反動ぶりだ。比例代表定数削減論は、多様な民意を議会へ反映させる機会を狭める以外にない。また、国旗損壊罪や天皇制をめぐる法制度の見直しも、憲法改悪の動きも、国民の自由や多様な価値観を「損壊」する方向がめざされている。民主主義とは、多様な意見が保障され、権力を市民が不断に監視できる制度のことである。

高市政権が進める「強い国家」は、労働者・庶民が求める「強い社会」「強い民主主義」と真逆の方向を目指している。「強い社会」と「強い民主主義」は、本来は労働者・庶民が自由に生き生きと自身の要求と主張を掲げ押し出すことができる社会のことだ。

▼私たちが目指すべき「豊かさ」とは

私たちが求めるべき「豊かな経済」とは、軍事力の強化や企業利益の拡大ではない。人間の命を支える医療、介護、教育、子育て、環境保全、地域コミュニティなど、「社会的再生産」の営みを豊かにする経済である。

AI や科学技術も、そのために活用されるべきであり、一部の巨大企業や国家権力の利益を拡大するための道具であってはならない。

本当に強い国とは、軍事力が強い国ではない。市民が安心して暮らし、自由に発言し、未来への希望を持てる国である。

その実現のためには、レント資本主義と軍事化を当然視する現在の流れに対し、「生産」と「再生産」の双方を重視する新しい社会の構想を、労働者市民自身が育てていかなければならない。そして、ITやAIが体現する「一般的知性」と「社会的生産力」を社会自身の手、労働者市民の手に取り返す社会運動を強めなければならない。